

平成28事業年度決算の概要について

国立大学法人山梨大学の平成28事業年度財務諸表等の決算関係資料が文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は、経済を中心とする急速なグローバル化や少子高齢化といった急激な社会環境の変化が惹起した解決困難な種々の課題に当面しており、本学は、国民が当面する課題を克服し、わが国が持続的に繁栄できるよう、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たす責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育・研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

平成28年度は、第3期中期目標期間の初年度であり、目標・計画の達成に向け重要な年度であったことから、学長の強力なリーダーシップのもと、本学の有する強みや特色を踏まえた大学機能の強化に向け、教育・研究の向上、社会連携・社会貢献の各種事業の展開、附属病院の医療充実、業務の合理化・効率化など、様々な取組をスタートさせました。

主なものとしては、社会の変化に対応した教育・研究組織づくりが挙げられ、①教育人間科学部では、教員養成に特化するため、学部名称を教育学部と改称、②生命環境学部では、地域のニーズに応えるべく、新たに「観光政策科学特別コース」を設置、ワイン科学特別コースにおいては定員増、更には、③県内初となる農学系大学院修士課程「生命環境学専攻」を新設し、新たな体制で活動を開始したところです。そのほか、博士課程においては、本学の掲げる諸学融合の象徴として、統合応用生命科学専攻を設置することとして設置計画書を提出しました。

また、教育面においては、アドミッションポリシーに合致した入学者の確保や、そのための方策の調査・分析、企画立案・提言を実施することを目的として「アドミッションセンター」を新設し、入試改革等の課題を検討していく組織を整備しました。さらに、本学の強みを有する分野の融合研究で得られた成果を「発展性のある諸学融合の大学院教育プログラムによるグローバル社会で活躍できる人材の育成事業」へと展開することを目的として、特別教育プログラムのマネジメントや推進業務を一元的に担う「大学院教育マネジメント室」を新設し、サポート体制を充実させました。

研究面においては、本学の強み、伝統を踏まえた特色ある研究及び地域連携・社会貢献につながる研究等の活動を円滑に遂行させるとともに、新たな研究活動を創造する研究マネジメントに取り組む組織として、「研究マネジメント室」を新設し、組織の強化を図っています。

平成 28 事業年度財務諸表は別紙のとおりであり、貸借対照表、損益計算書等企業会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成しています。その概要は以下の通りです。

平成 29 年 3 月末の資産合計は約 701 億 6 千万円、負債合計は約 271 億 5 千万円、純資産合計は約 430 億 1 千万円となっており、平成 28 事業年度の経常収益合計は約 354 億 1 千万円、経常費用合計は約 352 億 6 千万円、経常利益は約 1 億 5 千万円となっています。この経常利益に臨時損失の約 1 千万円及び目的積立金取崩額の約 5 千万円を加えた当期総利益は約 1 億 9 千万円となっています。当期総利益は現金の裏付けのある剰余金で、目的積立金として次年度へ繰越し、教育・研究・診療の質の向上や組織運営改善のために大切に使用していく予定です。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中で、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育・研究活動の更なる充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通し、社会の発展に寄与することができますよう、引続きのご支援をお願い申し上げます。

国立大学法人山梨大学 学長 島 田 眞 路